

安八町告示第121号

安八町職員措置請求に係る監査結果について

平成30年11月4日付で提出された住民監査請求書〔安八町職員措置請求書（以下「請求書」という。）〕について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第4項に基づき、監査した結果を下記のとおり公表する。

平成30年12月28日

安八町監査委員 清 伸二
安八町監査委員 大平 文雄



記

第1 監査の請求

1 請求人

[Redacted name and address]

2 請求書の受付

平成30年11月4日

3 請求の趣旨

請求人から提出された請求の趣旨及び事実を証する書面等は次のとおりである。
なお、請求の趣旨については原文のまま記載する。

監査委員は、安八町長に対し、平成27年12月15日に一般会計より支出された大垣土木事務所との懇親会費用139,964円及び平成28年11月16日に一般会計より支出された大垣土木事務所との懇親会費用199,792円に対して、それぞれ平成29年11月9日に安八町の一般会計に補填したことに關して、平成27年12月15日（139,964円）及び平成28年11月16日（199,792円）の翌日から支払い済みの平成29年11月9日まで年5分の割合による金員を補填する為に必要な措置を講ずるよう勧告せよ。

(添付書類)

本件に係る事実証明として、次の書類が提出された。

1. 平成27年度 支出負担行為決議書兼支出命令書
2. 平成28年度 支出負担行為決議書兼支出命令書

3. 平成29年11月9日 伺い 支出命令の取り消しについて
(平成27年12月15日、一般会計から支出した食事代)
4. 平成29年11月9日 伺い 支出命令の取り消しについて
(平成28年11月16日、一般会計から支出した食事代)
5. 平成30年1月13日 岐阜新聞朝刊記事
6. 平成30年1月5日 安総第300号 安八町職員措置請求監査結果通知書

第2 請求の受理

監査の実施にあたり、本件請求は所定の形式要件は具備しているが、法第242条の要件に適合しているかどうかを慎重に判断する必要があったため、平成30年11月13日に清伸二監査委員並びに大平文雄監査委員出席のもとに審査を行った結果、これを受理した。

第3 監査委員の判断 [法第242条の要件による判断]

住民監査請求は、法第242条の規定に基づき、町長や町職員等の違法・不当な財務会計上の行為又は怠る事実について、住民が直接その是正や防止、損害の補填を求めて監査委員に監査を請求する制度である。

本件請求で請求人は、請求書中、平成27年12月15日に一般会計より支出された大垣土木事務所との懇親会費用139,964円及び平成28年11月16日に一般会計より支出された大垣土木事務所との懇親会費用199,792円に対して、それぞれ平成29年11月9日に安八町の一般会計に補填したことに關して、平成27年12月15日(139,964円)及び平成28年11月16日(199,792円)の翌日から支払い済みの平成29年11月9日まで年5分の割合による金員を補填する為に必要な措置を講ずるよう勧告することを請求している。

このことから、本件請求は、財務会計行為を対象とした住民監査請求の要件を満たしていると判断し、監査を実施することとした。

第4 監査の実施

1 請求人の証拠の提出及び陳述

請求人に対して、法第242条第6項の規定に基づき、平成30年11月26日に証拠の提出及び陳述の機会を設けたが、平成30年11月19日に欠席の連絡があったため陳述は実施しなかった。

また、新たな証拠の提出もなかった。

2 監査の実施

(1) 監査対象事項

法第242条の規定に基づき、本件請求の趣旨のとおり財産の取得・管理又は処分が違法若しくは不当であり、かつ、監査実施日において安八町に損害が現実発生していたのか否かについて、平成30年11月26日に監査を実施した。

(2) 監査対象課

監査対象課を総務課とし、必要な資料の提出を受けるとともに関係職員から事情を聴取した。

第5 事実関係の確認

1 監査対象事項について

関係課（職員）からの事情聴取、関係資料の調査及び確認の結果、関連する事項を含め次の事項を確認した。

- (1) 平成27年10月15日（木）、安八町（以下「町」という。）における道路ネットワーク整備を充実すべく関連道路のさらなる整備促進の要望を目的として、安八町役場にて平成27年度大垣土木事務所要望会議が行われ、その後大垣市内にて大垣土木事務所との意見交換会（以下「平成27年度意見交換会」という。）が行われた。
- (2) 平成27年12月15日、平成27年度意見交換会に係る請求金額（139,964円）を公費で支出した。
- (3) 平成28年10月14日（金）、町における道路ネットワーク整備を充実すべく関連道路のさらなる整備促進の要望を目的として、安八町役場にて平成28年度大垣土木事務所要望会議が行われ、その後大垣市内にて大垣土木事務所との意見交換会（以下「平成28年度意見交換会」という。）が行われた。
- (4) 平成28年11月16日、平成28年度意見交換会に係る請求金額（199,792円）を公費で支出した。
- (5) (2) 及び (4) については、請求書添付事実証明書3及び4のとおり、平成29年11月9日付けで自発的に返金、同日、支出命令の取り消しが決裁された。
- (6) (5) での返金に係る年5分の割合による金員23,123円については、平成30年12月26日付けで、町の一般会計へ支払われた。

第6 判断に当たっての関係法令等について

1 最高裁平成6年9月8日第一小法廷判決

監査請求の対象となる財務会計行為は、地方公共団体に積極的損害（財産の減少）、消極的損害（利益の逸失）を与え、ひいては住民全体の利益に反するものでなければならない旨が示されている。

2 最高裁平成2年4月12日第一小法廷判決・民集第44巻3号431頁

住民監査請求や住民訴訟の対象は公金の支出等6つの財務会計行為（財務会計上の行為又は怠る事実）に限って認められており、財務会計行為以外の一般行政上の行為（非財務会計行為）は、たとえそれが違法なものであってもこれを対象とできない旨が示されている。

第7 監査の結果

本件については、「第5 事実関係の確認／1 監査対象事項について／(6)」をみるに、「第6 判断に当たっての関係法令等について／1及び2」の判決にて示されている住民監査請求の要件が、監査委員の判断された日において存在しない。

よって、請求人の請求には理由がないと判断し、これを棄却する。

第8 監査委員の意見

なし。